

大企業・中小企業の優良開示事例

大企業・中小企業の優良開示事例 – 使い方



使い方

1. 自社と同様の業種や開示情報掲載予定先の事例を参照する
2. 開示事例上の表現方法や掲載内容を参考に、自社の開示準備を進める

掲載開示事例の一覧

#	国	業種	区分	企業	掲載先	掲載頁
1	日本	一次生産・加工	大企業	不二製油グループ本社株式会社	有価証券報告書	P103
2	日本	食品製造	大企業	アサヒグループホールディングス株式会社	有価証券報告書	P104
3	日本	食品製造	大企業	日清食品グループホールディングス株式会社	統合報告書	P105-106
4	日本	食品流通	大企業	東洋冷蔵株式会社	環境経営レポート2020	P107-108
5	日本	小売	大企業	株式会社ファミリーマート	統合報告書	P109-110
6	スイス	食品製造	大企業	Nestlé Ltd.	アニュアルレポート	P111
7	イギリス	製紙・包装材製造	大企業	Mondi Group	アニュアルレポート	P112
8	日本	食品製造	中小企業	プライムデリカ株式会社	2019年度版 エコアクション21 環境経営レポート	P113-114
9	日本	食品製造・小売	中小企業	株式会社ハジメフーズ	第13期環境経営レポート	P115

重要なリスク項目についてシナリオごとに詳述のうえ、施策内容を開示しています

✓ 2℃シナリオ、4℃シナリオそれぞれにおけるリスクの内容を詳述

例：1 環境規制対応のコストの増加（2 シナリオ）

- ・環境関連の規制強化により、一部の国において炭素税が課され、コストが増加する可能性がある
- ・生産工程及び物流において、化石燃料から再生可能エネルギーへの置換や温室効果ガス排出削減が見込まれ、既存資産の減損や追加設備投資によりコストが増加する可能性がある

なお、シナリオ分析は次ページ「気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価」のとおりです。当社グループが識別している4つのリスクに対し、以下の施策を進めています。

1. 環境規制対応コストの増加	環境ビジョン2030のグループ各社での実践。技術開発部に環境や省エネの専門チームを設け、環境負荷を低減する生産設備の検討や構築
2. サプライヤーの森林破壊による影響	グローバルサステナブル調達委員会を設置し、グループ全体のリスクを管理できる体制を構築
3. 異常気象による自然災害の激甚化	自然災害時に操業が継続できるBCP体制の構築など
4. 世界的な主要原料の不足懸念・価格高騰	グローバルサステナブル調達委員会を設置し、グループ全体のリスクを管理できる体制を構築

✓ 重要な4つのリスクに対して、施策を開示

例：1 環境規制対応コストの増加

環境ビジョン2030のグループ各社での実践。技術開発部に環境や省エネの専門チームを設け、環境負荷を低減する生産設備の検討や構築

気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価

リスク	NO	リスク・機会 内容	2℃シナリオ		4℃シナリオ	
			内容	影響度	内容	影響度
移行リスク	1	環境規制対応コストの増加	・環境関連の規制強化により、一部の国において炭素税が課され、コストが増加する可能性がある。 ・生産工程および物流において、化石燃料から再生可能エネルギーへの置換や温室効果ガス排出削減が見込まれ、既存資産の減損や追加設備投資によりコストが増加する可能性がある。	中	2℃シナリオよりも炭素税の導入額が少なく、炭素税額が小さいが、当社のグループ会社が所在する一部の国において炭素税が課され、コストが増加する可能性がある。	中
	2	サプライヤーの森林破壊による影響	・主要原料であるパーム油、カカオ、大豆等を調達するサプライヤーが森林破壊を行った場合、当社グループが間接的に森林破壊を行ったとみなされ、当社グループの評判が低下し、主要顧客から取引を停止され売上が減少する可能性がある。	中	2℃シナリオと同様	中
物理的リスク	3	異常気象による自然災害の激甚化	・洪水の頻度や威力の増大により、社風被害が多くなり日本に工場を立地する不二製油（株）、パナソニックが多くの国に拠点を有する不二製油（株）、パナソニックが多くの国に拠点を有する不二製油（株）が工場を立地するアジア太平洋オイル社など、当社グループ会社の工場が風水害による被害を受け、操業停止となる可能性がある。	中	2℃シナリオを上回る洪水の頻度や威力の増大により、不二製油（株）、フジパシフィックオイル社など、当社グループ会社の工場がより甚大な風水害による被害を受け、操業停止となる可能性がある。	大
	4	世界的な主要原料の不足懸念・価格高騰	・森林の規制強化により、制材需要の増加が見込まれ、パーム油、カカオ、大豆など当社グループ主要原料の収穫量が減少する一方、人口増加により、需要が増えることで供給量が不足し、主要原料の一部を調達できず、当社グループ製品の生産に支障を来し、売上が減少する可能性がある。	中	パーム油、カカオ、大豆など当社グループ主要原料の収穫量が減少し、制材需要の減少により、主要原料の収穫量が減少する一方、人口増加による需要増大により供給量が大幅に不足し、主要原料の大部分を調達できず、当社グループ製品の生産に大きな支障を来し、売上が大幅に減少する可能性がある。	大

※個別リスクより一部抜粋

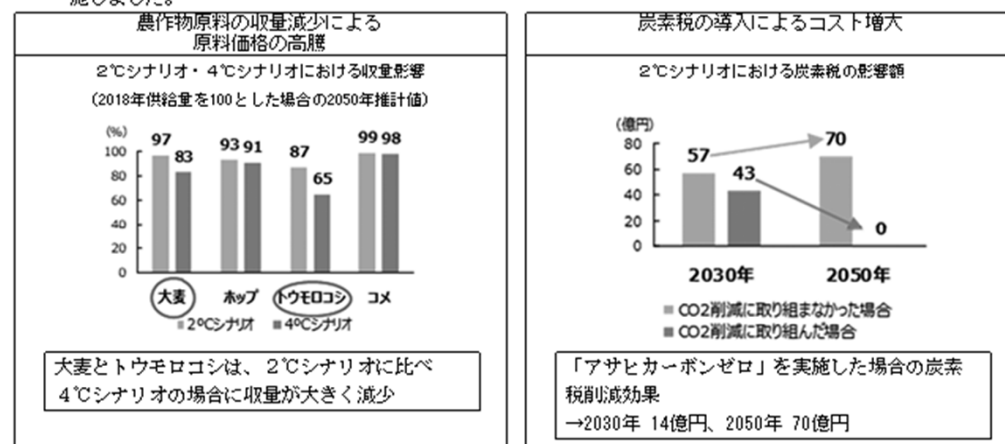
事業インパクトの定量評価結果をグラフとともに提示し、
リスク項目ごとに既存の取組と対応策の方向性を開示しています

- ✓ 特に大きな影響を及ぼす2項目（「農産物原料の収量減少による原料価格の高騰」と炭素税の導入によるコスト拡大」）に関して、定量評価結果を実施して結果をグラフで提示

- ✓ 以下のように、リスク・機会項目ごとに既存の取組と対応策の方向性を提示

◆事業インパクト評価

日本、欧州、豪州のビール事業における「農産物原料の収量減少による原料価格の高騰」と「炭素税の導入によるコストの増大」が、特に大きな影響（リスク）を及ぼす可能性があることを認識し、以下のとおり評価を実施しました。



◆対応策の方向性の検討

評価を実施したリスクへの対応策については、既存の取組みを継続・加速するとともに、以下の主な方向性についても経営課題として取り組んでいきます。

主なリスク	既存の取組み	対応策の方向性
原材料価格高騰	● 複数購買によるリスク分散化	● 気候耐性品種の開発 ● 栽培方法の開発と導入
炭素税・炭素価格	● コ・ジェネレーションシステムの導入 ● ポーランド、オランダ等における風力発電による再生可能エネルギーの導入	● 更なる再生可能エネルギーの活用

また、その他のリスクに対しても同様に、以下のとおり取り組んでいきます。

主なリスク	既存の取組み	対応策の方向性
水使用に関する規制	● 2025年までに社有林「アサヒの森」2,467haを活用した、国内ビール工場でのウォーターニュートラルを達成 ● 水使用量の削減（洗浄・殺菌工程での水使用量削減や回収水の有効活用）	● 更なる水使用量の削減（大規模なリサイクルシステムの導入等）
顧客行動の変化	● 『アサヒスーパードライ』缶350mlなどに「グリーンエネルギーマーク」を記載	● エシカル消費拡大への対応（認証原料の使用等）
異常気象の激甚化	● BCPの策定、各種行動マニュアル整備 ● 設備・備品の整備、防災訓練の実施	● 拠点の移転・新設時における中長期的な気候変動影響の考慮

世界がネットゼロへ加速化するシナリオとして、1.5°Cを含めた分析を実施しています

- ✓ 2050年までのCO2総排出量の推移予測とIEA WEO 2019の「Sustainable Developmentシナリオ」による炭素価格の将来予測を活用し、炭素税や排出量取引制度が当社グループに及ぼす影響額を試算
- ✓ SBT目標達成に取り組むことで、2030年では年間約11億円、2040年では年間約32億円を削減できる可能性がある

(上段：百万円/年、下段：千USD/年 (1USD=110円))

	2030年	2040年	2050年
SBT目標WB2°C (世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準) に向け、取り組まなかった場合	3,747 34,068	5,886 53,513	7,323 66,576
SBT目標WB2°Cを達成した場合	2,623 23,847	2,649 24,081	1,465 13,315
差額	1,124 10,221	3,237 29,432	5,858 53,261

- ✓ 原材料調達のリスクでは、小麦、大豆、エビ、イカ、パーム油について国・地域別の収穫量の増減や事業へのインパクトを試算

対象原料	原産国	RCP2.6		RCP8.5	
		2000⇒2050	2000⇒2100	2000⇒2050	2000⇒2100
エビ	インド	↓	↓	↓	↓↓
イカ	ペルー	↓	↓	↓	↓↓
	チリ	→	→	→	↑

- ✓ 製造拠点や取引先製造工場における物理的リスクに対して、水リスクをAQUEDUCTを用いて把握し、リスクが高いと判断された工場には、ヒアリングや現地視察といった補足調査を実施する体制を整備

洪水リスク	評価時点	高リスクと評価した拠点数			
		2050年		2085年	
		RCP4.5	RCP8.5	RCP4.5	RCP8.5
国内工場 (29拠点中)	4拠点	4拠点	4拠点	4拠点	4拠点
海外工場 (23拠点中)	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点

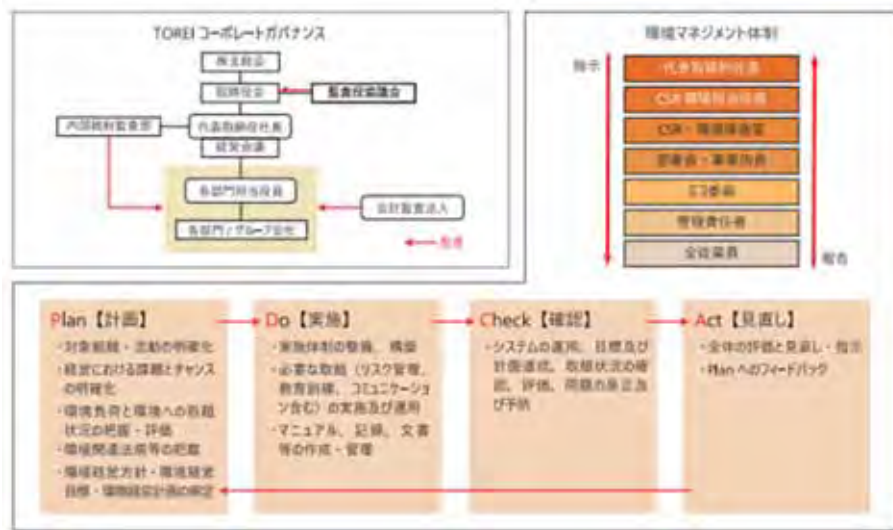
財務インパクトでは、原材料調達や物理的リスクに関する詳細なシミュレーション結果を記載しています

- ✓ IPCCレポート、IEAレポートに基づき、1.5℃を含めた2030年以降のシナリオを3種類策定し、それぞれのリスクおよび機会について考察・分析

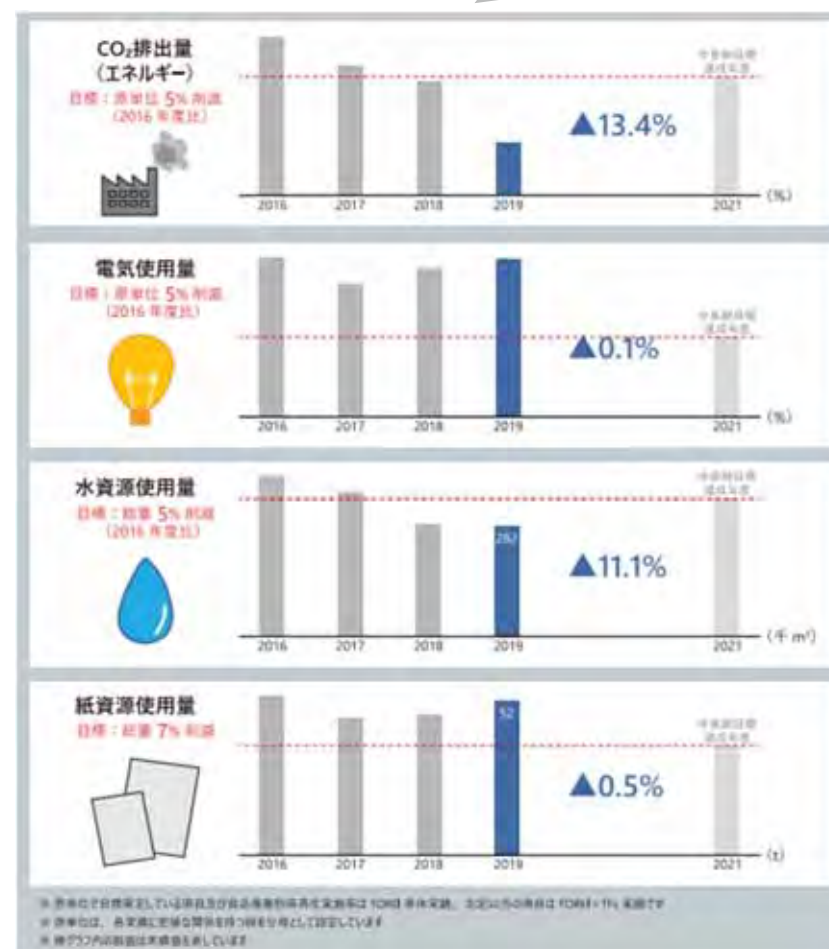
想定されるシナリオ	想定される世界観
①世界がネットゼロへ加速化するシナリオ (規制が広く導入され気温上昇抑制に成功する： <u>産業革命以前と比べた気温上昇は1.5℃や2℃を想定</u>)	炭素税やプラスチック関連の規制強化、グリーンファイナンス拡大による資本市場構造の変化、さらにエシカル消費の拡大など、社会全体が脱炭素に向かい、温度上昇の抑制に成功するシナリオ
②GHG排出規制が強化されるものの、気温上昇が抑えられないシナリオ (さまざまな規制が強化されても温暖化が進行する：産業革命以前と比べた気温上昇は4℃を想定)	炭素税や国境炭素税の導入などによって排出規制が強化されるものの、気候変動の緩和には至らず、移行・物理リスクいずれの対応も迫られるシナリオ
③GHG排出規制が強化されず、気温上昇が促進されるシナリオ (規制が限定的なため温暖化が進行する：産業革命以前と比べた気温上昇は4℃を想定)	規制が限定的で温暖化による自然災害が頻発し、ビジネスの停止リスクが高まり、かつ人々の食料入手の機会に影響を及ぼすシナリオ

環境マネジメント体制、課題・チャンス、環境負荷実績・削減目標等を開示し、事業に関わるマテリアリティについては、背景や取組状況等を詳述しています

✓ 環境マネジメント体制やPDCAプロセスについて記載



主な環境負荷の実績については、2016-2019年の実績及び中長期目標値（2021年）を掲載



✓ 事業に関わる課題とチャンスの一覧を掲載

課題とチャンス		
事業に関わる重大事項として、毎年度課題とチャンスを見直しを行っています。選定した課題とチャンスに基づき、環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画を策定し、1年間の取組内容を決定しています。下記表には2019年度の課題とチャンスに記載しています。		
課題	チャンス	SDGs
冷蔵庫や冷凍庫で使用するエネルギー効率の向上	エネルギー効率の向上/環境負荷低減/中長期目標の達成	7 再生可能エネルギー、13 気候変動
環境ISO(電気エネルギー消費)の向上	エネルギー効率の向上	7 再生可能エネルギー
設備や施設の老朽化(エネルギー効率低下/生産効率や事業継続のリスク)	生産効率の向上/環境負荷低減/中長期目標の達成	7 再生可能エネルギー、13 気候変動
水資源の持続可能な利用に関する社会や取引先からの要請	当社の社会的責任/中長期目標の達成	6 清潔な水と衛生

出所：東洋冷蔵株式会社「環境経営レポート2020」

環境マネジメント体制、課題・チャンス、環境負荷実績・削減目標等を開示し、事業に関わるマテリアリティについては、背景や取組状況等を詳述しています

- ✓ 事業に関わる重大なマテリアリティをSDGsに紐づけて掲載
- ✓ マテリアリティ5項目について、その背景や自社の認識、取組状況等を詳述

マテリアリティ	具体的な取組み	SDGs
持続可能な水産資源の利用と調達の実現	安心安全な水産資源の安定的な供給は、企業活動の根幹であると認識しています。サステナブルな方法で生産された原料の調達を行い、過剰漁獲やIUU漁業^{※1}を排除することで、持続可能な形で調達の実現を目指します。 ※1 P15「TORIのこころざし」参照 ● 2019年度から主要商材であるマグロ・エビの直接取引先（サプライヤー）の一部に対し、サステナビリティ調査を実施。 ● 認証品の優先調達を進めるべく、2019年度から一部商材について認証品取扱量の目標を設定。定期的な実績把握を開始。	P15 P18
環境負荷の低減	気候変動は、企業活動に多方面で大きな影響を与え、持続可能な社会の構築に向けて、この解決は不可欠と考えています。パリ協定（2℃目標）等の国際的な目標達成への貢献と、事業活動及び製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減を目指します。 ※2 P21「フロン削減活動の進め方」参照 ● 製品使用プラスチック類の削減取組として、凍結方法の見直し・外箱サイズの軽量化を検討中。 ● 2019年度に外部機関による省エネ診断を受診。効果のあった取組みの横展開を検討中。 ● フロン使用大型冷凍機の低GWP^{※2}冷凍冷凍機への転換に向けた中長期計画の策定。	P19 P24
資源の有効活用	水産資源の原料生産から製品販売までの全てのステージに関わる食品企業として、フードチェーンにおける廃棄（ロス）の削減と食糧資源をはじめとする資源の有効活用を推進します。 ● 食料に向けていない資源を活用した食用製品の開発を推進。	P25 P26

持続可能な水産資源の利用と調達の実現

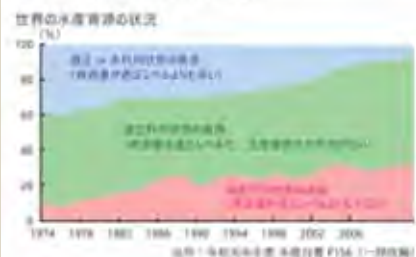


安心安全な水産資源の安定的な供給は、企業活動の根幹であると認識しています。サステナブルな方法で生産された原料の調達を行い、過剰漁獲やIUU漁業を排除することで、持続可能な形で調達の実現を目指します。

世界の水産資源の状況

世界の水産資源の状況は、需要の増大と乱獲や違法な漁獲により、悪化しつつあります。2015年時点で、持続可能なレベルで漁獲されている水産資源の割合は減少傾向にあり、67%まで低下。一方、過剰に漁獲されている資源は33%まで増加しており、世界の資源のうち、「獲りすぎ」もしくは「これ以上生産量を増やせない」資源を合わせると、全体の94%を占めています。また、2018年3月には国連の科学政策プラットフォーム（PES）がアジア・太平洋地域に関する報告書を発表しました。報告書では、持続可能な水産資源は枯渇すると予測されており、現在の水産物のあり方に対して警告を発しています。^{※1}

※1 参考文書：FAO/IOC/UNEP 水産資源 P156
※2 参考文書：Regional Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services for Asia and the Pacific P25

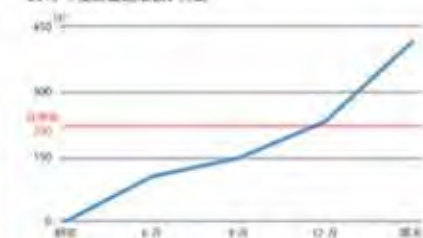


イコライン（Ecolabeling Guidelines）に適合していると認められた認証の商品を用いる「認証品」として取り扱う方針にしています。

TORIの認証品取り扱い状況

本業におけるサステナビリティ追求の観点としても、認証品をはじめとするサステナブルな商品を取り扱うことは、TORIが事業で積極的に貢献できる重要な取組と捉えており、SDGs 中長期目標にも認証品の取扱拡大を掲げています。2019年度からは3年連続ごとに実績の検証と目標達成状況の定量評価を実施しています。2019年度は取引先からの要望の増加等を受けて、結果として目標を大きく上回る量の認証品を調達出来ましたが、TORIの取組をしっかりと認識し、今後も持続的な資源を調達するよう努力していきます。

2019年度認証品取扱実績



取扱っている認証品

MSC 認証 (Marine Stewardship Council) 及び ASC 認証 (Aquaculture Stewardship Council) は、取扱い方針の条件に該当する認証です。

MSC 認証は「天然の水産物」が対象であり、水産資源と環境に配慮し適切に管理された、持続可能な漁業に対する国際的な認証制度です。MSC 認証は世界で初めて設立された水産物の認証制度であり、1998年より運用を開始し、現在では世界で漁獲される水産物の約15%がMSC 認証を受けています。

TORIの取り組み

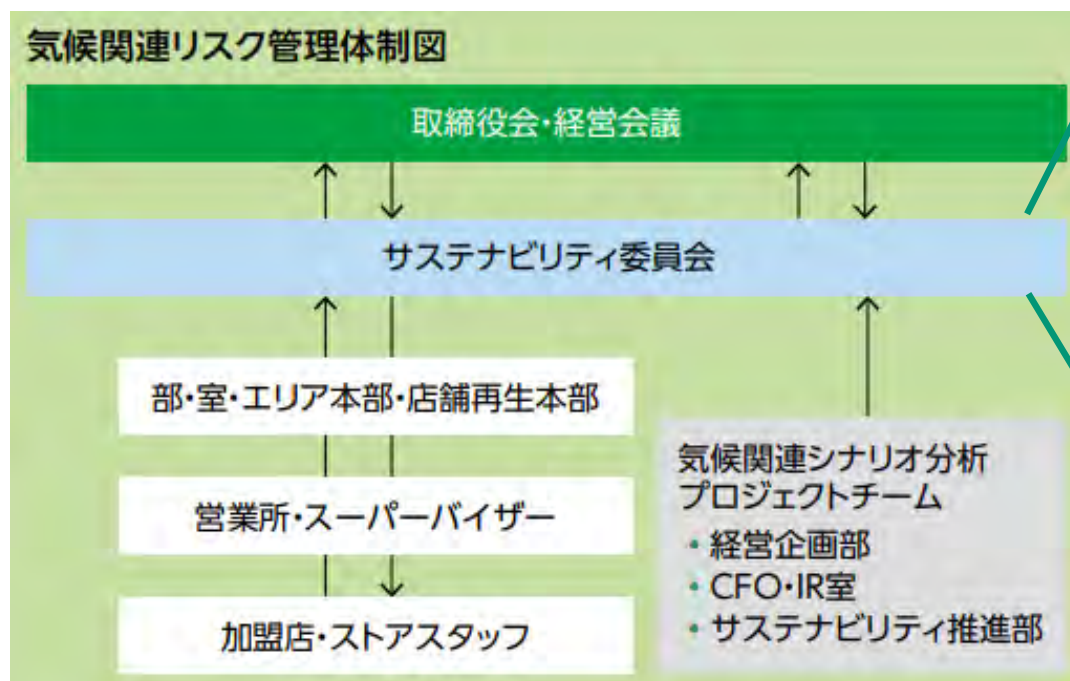
認証品の取扱いの方針

水産物認証スキームに基づいた商品である認証品は事業や事業の持続可能性が担保されていることが証明されています。しかし、

2019年に初めてシナリオ分析を実施し、2020年にはプロジェクトチームを発足するなど、ガバナンスにおける発展が見られます

- ✓ 2020年度は、経営企画部、CFO・IR室、サステナビリティ推進部を中心にプロジェクトチームを発足し、気候関連リスク・機会の特定から評価、分析を実施

- ✓ サステナビリティ委員会は、自然災害や法規制の動向のモニタリングや対応計画の検討、気候関連の目標設定と実施計画の策定、進捗管理、評価を行うほか、シナリオ分析の結果について審議を行い、取締役会へ報告



サステナビリティ委員会(代表取締役社長の諮問機関)	
委員長	CAO(最高総務責任者)兼管理本部長
事務局	サステナビリティ推進部
主な役割	- 自然災害や関連法規制の動向等のリスク管理 - 気候関連の目標の設定 - 対応計画の策定と進捗管理、評価の実施

現気候変動対策の妥当性の検証と将来の事業戦略の策定への活用のために、シナリオ分析を実施。リスク・機会については、バリューチェーン上の該当箇所を明示しています

✓ 【2℃】気候関連政策の強化が予想され、炭素税の導入や、フロンやプラスチック規制の強化に対応していくための投資コストが発生

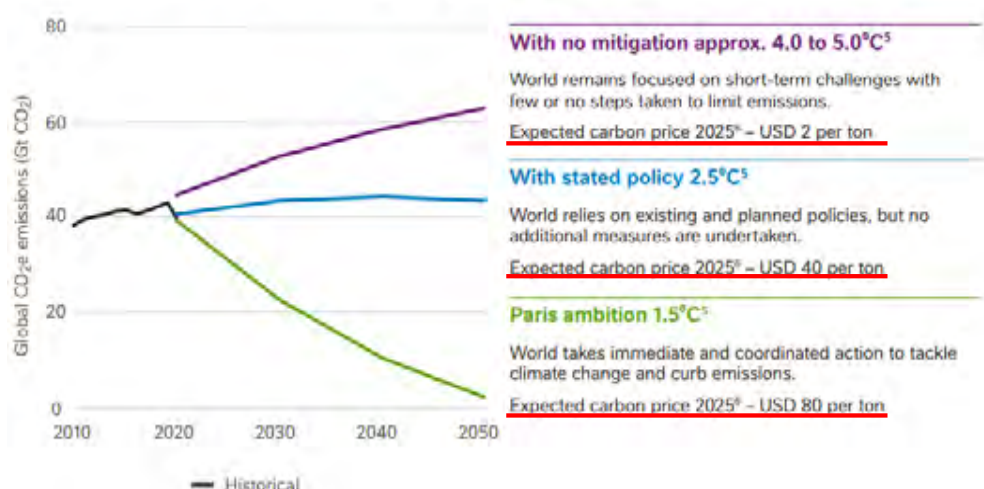
✓ 【4】急性的な物理リスクの影響により、原料調達から店舗までバリューチェーンの全ての段階において損害を被るリスクが大きい

リスク大分類	リスク中分類	リスク小分類	影響期間	ファミリーマートのバリューチェーンにおいて想定される主な気候関連リスクと機会						シナリオ別事業への影響の程度		
				商品企画	原材料調達	製造	物流	店舗販売	消費者使用	2.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
物理リスク	急性	台風・洪水等異常気象の激化	短期		[リスク] - サプライヤーや物流センターの被災。道路網の寸断による商品供給の停止 - 店舗の被災や休業による機会損失 [機会] - サプライヤーや物流センターの被災。道路網の寸断時の供給体制の切り替え - 店舗の早期営業体制の構築（発電機の備蓄等） 					小	大	
	慢性	平均気温の上昇	長期	[リスク] - 原材料の生産性の悪化による供給量不足 [機会] - 原材料調達地域の分散化 - 植物工場の利用拡大 - 代替商品の開発						小	小	
移行リスク	市場	原材料コストの高騰	長期								小	小
	政策及び法規制	炭素税の導入	中期		[リスク] - バリューチェーンの各段階における課税 - 排出量の削減に向けた設備投資 [機会] - 店舗での省エネ機器と太陽光パネルの設置による購入電力量の削減 - 環境教育による省エネ習慣の定着 - 電力契約の一括化 - 環境配慮型配送車の導入の促進 - サプライヤーの製造プロセス・設備のイノベーション 					大	小	
		フロン規制の強化	短期		[リスク] - ノンフロン冷蔵・冷凍機への投資 [機会] - ノンフロン冷蔵・冷凍機使用による電力使用量の削減					小	小	
		プラスチック規制の強化	中期	[リスク] - 容器包装、商品のプラスチック代替品への変更 [機会] - 環境配慮型の包装を用いることで法令対応コストの発生を抑制 - 消費者への情報発信によるブランドイメージの向上 					大	小		
市場／評判	消費者の行動変化／消費者の好みの変化	長期	[リスク] - 顧客行動の変化に伴う来店客数、売れ筋商品が変化 - 暖冬傾向の場合、秋冬型商品の売上減少 - 製品・サービスの環境対策が適切にとられない場合、顧客ロイヤルティの低下 [機会] - 購買データの活用による商品管理 - 消費者の気候変動に対する関心に応える新たなニーズ、市場機会の創出 					小	大			

出所：株式会社ファミリーマート「サステナビリティ報告書 2020」

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

1.5°Cを含む複数シナリオをIPCCやIEAのデータを基に設定し、内部のフットプリントを加味。1.5°Cシナリオでは、2025年時点の炭素価格を80ドル/tと想定しています

CO₂e³ emission trajectories and corresponding climate scenarios⁴

Modeling assumptions

- Our current portfolio and value chain were modeled using historical data. The potential impact of future actions planned by Nestlé as stated in the recent Net Zero Roadmap were therefore not contemplated in the modeling.
- The model incorporated Nestlé's physical and commercial footprints:
 - Physical data including volumes and sourcing locations of raw material, facility locations, production volumes and distribution of finished goods
 - Commercial data including sales and profit by market
- Scenarios were built using publicly available data sources, including assessments and reports by the Intergovernmental Panel for Climate Change (IPCC) and International Energy Agency (IEA) on climate emission pathways.
- Given the complexity and uncertainty of how one risk may influence others, each risk factor was modeled independently, not contemplating the dependency or trade-offs between them.
- The time horizon used was a medium-term outlook of five years. In the longer-term (10 years and beyond), the risks are highly uncertain and unpredictable, particularly in the context of how the transition to a lower-carbon economy may evolve.

✓ 1.5°Cを含む3シナリオを設定。各シナリオにおける、炭素価格の想定を記載

- 4.0～5.0 シナリオ：2025時点の炭素価格は2ドル/t
- 2.5 シナリオ：2025時点の炭素価格は40ドル/t
- 1.5°Cシナリオ：2025時点の炭素価格は80ドル/t

✓ ネスレの物理的および商業的フットプリントを組み込み、モデル化

- 原材料の量と調達場所、施設の場所、生産量、および完成品
- 市場別の売上高と利益を含む商業データ

✓ シナリオの設定は、IPCCおよびIEAの入手可能なデータを利用

気候変動の物理的・移行リスクに伴う財務的影響をリスクと機会ごとに詳述し、グループにおけるインパクト総額を試算しています

気候関連リスクの提示

リスクの詳細・事業インパクト

Our climate-related risks ⁶		
	Risk description and impact	
GHG regulatory changes Regulatory induced costs for GHG emissions may increase due to carbon tax and emission trading schemes Timeframe: medium-term	Nine of Mondi's 13 pulp and paper mills fall under the EU Emissions Trading Scheme (EU ETS). While most of these mills have sufficient ETS allowances, there is potential that four will face a deficit in the period beyond 2020. In addition, the South African government charges a carbon tax on emissions from fossil fuels, which includes fossil fuel combustion at our Richards Bay and Merebank operations. 1.6 million tonnes or 45% of Mondi's total Scope 1 GHG emissions are covered by carbon tax or emission trading schemes. We estimate the potential impact of carbon or similar taxes on our business to be around <u>€10 million per annum</u> .	H W O O O es
Chronic changes in precipitation Water supply must be maintained to sustain operations in water scarce regions Timeframe: long-term	Extended water shortages are a concern as they could disrupt production at our operations. This is relevant in water scarce regions such as South Africa. Water supply to our Richards Bay mill is already under pressure from urban development. The potential effect of reduced production due to water shortages at our Richards Bay mill is estimated at up to <u>€10 million per annum</u> .	Di by W ca W th m
Supply chain impacts Climate change may result in fibre yield losses in Mondi's forests Timeframe: medium-term	Increased severity and frequency of extreme weather events may result in disruptions and decreased harvesting capacity of our managed forests. Extreme weather conditions may impact forests and plantations through sustained higher temperatures, which can lead to stronger winds and increased windfalls. Plantations may be vulnerable to changes in rainfall patterns and erosion. Higher temperatures may increase vulnerability of forests to pests and diseases. Exacerbated by drought conditions, fire remains a challenge for our South African plantations, which we believe are more vulnerable to fibre yield losses than our Russian forests. We estimate the financial impact due to potential yield losses in our South African plantations could be up to <u>€15 million per annum</u> .	O an W a ha W an
Supply chain impacts We may face higher costs for externally procured fibre Timeframe: long-term	Temperature increase, changes in rainfall patterns and windstorms can result in large-scale forest damage in central Europe. At lower altitudes, fibre losses from bark beetle damage to spruce stands are expected to continue unless precipitation increases. Our mills in Europe are sensitive to the economic development of the sawmill industry. A reduction in the cutting capacity of the sawmilling industry due to a lack of spruce saw logs could lead to a change in the mix of available pulpwood and sawmill chips. Increasing competition for wood is being driven by demand for renewable raw materials and timber for green energy generation to achieve EU GHG reduction and Net Zero targets. At the same time, there is a call to increase forest areas set aside for conservation. All of this may contribute to increased pricing for wood, resulting in a potential risk of <u>€20-70 million per annum</u> in the long term.	In re W an fit ck W
Risk of flooding Stricter flood protection needed according to revised flooding plans Timeframe: long-term	Our mills use large volumes of water and are often located close to rivers. The risk of flooding may increase due to surface water flooding (e.g. after extreme rainfall or rapid snow melting) or flooding of low-lying coastal regions (due to sea level rise). We have invested to mitigate the potential impact of flooding and have assumed we should not have a prolonged shut. In the event of flooding at one of our mills which are in higher risk areas, the cost is estimated at up to <u>€10 million</u> .	O oc Di th C ek
Stricter regulation Evolving requirements on effluent water temperature Timeframe: medium-term	Climate change may increase annual mean temperatures and the temperature of river water. We use surface water, including river water, in production and for cooling at our mills and energy plants. Higher water temperatures increase the amount of water needed for cooling and may lead to critical temperatures in the wastewater treatment plants. Our mills have permits for water withdrawal. In most cases, the permits contain water temperature limits for water discharge. We see a potential impact of <u>€5 million per annum</u> for measures to prevent exceeding water permission limits.	T ec Fc
Changing customer behaviour Trend towards recyclable, low carbon, renewable (fibre-based) products instead of plastic Timeframe: short- to long-term	The drive to replace plastic packaging with fibre-based alternatives is a significant opportunity for our business. However, certain plastic-based products within our portfolio could face lower demand due to this shift from plastic to paper. A significant proportion of the Group's flexible plastic-based packaging is focused on value-added segments, serving mainly food, pet food and other consumer end-users. There are currently limited paper-based alternatives for a significant proportion of these products, which contain barrier properties (such as moisture, grease, gas properties, etc.) to preserve and protect products. We estimate the potential operating profit impact due to loss of some commodity plastic business at around <u>€5 million per annum</u> .	W W A pr an W sc
Our climate-related risk	We estimate the potential impact of climate change risks on our business could be up to €125 million per annum	

➤ リスクに係る項目の影響額を試算

- 炭素税や同様の税金が事業に与える潜在的な影響は年間約1,000万ユーロ
- 工場の水不足による生産の低下がもたらす潜在的な影響は、年間最大1,000万ユーロと推定
- 南アフリカのプランテーションにおける収穫量の低下による財務上の影響は、年間1,500万ユーロに上る
- 木材の価格が上昇し、長期的には年間2,000万～7,000万ユーロの潜在的リスクが発生する可能性
- リスクの高い地域にある当社の工場で洪水が発生した場合、そのコストは最大1,000万ユーロ
- 水の使用許可の上限を超えないようにするための対策には、年間500万ユーロの影響
- 一部のプラスチック事業を失うことによる潜在的な営業利益への影響は、年間約500万ユーロ

➤ 全リスクに伴う財務的影響は年間で最大12,500万ユーロと試算

開示事例⑧ プライムデリカ株式会社（日本、食品製造） - 1/2

環境経営の体制や環境負荷実績・削減目標等を開示し、SDGsに紐づけた取組内容一覧や現在の環境活動についても掲載しています

- ✓

環境経営体制や各役職の役割・責任・権限を記載
- ✓

全社の環境経営目標を5分野について記載し、主要項目については個別に詳述

✓

（廃棄物の削減、リサイクル、エネルギーの削減、水の削減、環境・地域系活動）



開示事例⑧ プライムデリカ株式会社（日本、食品製造） - 2/2

環境経営の体制や環境負荷実績・削減目標等を開示し、SDGsに紐づけた取組内容一覧や現在の環境活動についても掲載しています

- ✓ 主な取組内容をSDGsに紐づけて掲載
 （例）「二酸化炭素の排出量削減」：電力の削減、不良率の低減、低公害は・低燃費車の継続活用等

主な取組内容									
二酸化炭素の排出量の削減									
・電力の削減	11	13							
・不良率の低減	12								
・低公害車・低燃費車の継続活用	13	13							
・送迎バス運行見直しによる軽油の削減	13	13							
・化石使用量の削減	13	13							
・省エネルギー委員会の定期開催	13	13							
・クールビズ・ウォームビズの掲示	13	13	13						
電気使用量削減									
・老朽化した設備を省エネ設備に更新	11	13							
・冷凍空調設備の室外機にクーリングフィルターを設置	11	13							
・冷凍、冷蔵庫の整理し不要物を撤去し、冷却効率を上げる	11	13							
・冷凍、空調設備の新メンテナンス対策（エネデューズ）	11	13							
・冷水使用量の削減による電力使用量削減	11	13	13						
・調理機器まとめ使用でウォームアップ頻度を減らす	11	13	13						
・太陽光発電パネルの定期清掃	11	13							
・除外設備燃気プロワー更新インバータ化	11	13	13						
・見込み生産、ロス削減を行い、余分な生産時間を減らす	11	13	13						
・月毎の電力使用量と原単位データの掲示	11	13	13	13	13	13			
・空調自動制御サービス導入の活用	11	13	13						
・空調温度管理の徹底	11	13	13						
・空調・冷凍室内機の定期清掃	11	13	13						
・空調、冷凍、冷蔵庫の更新入替え	11	13	13	13	13				
・マイエリア・マイマシン活動（消灯、機械停止）	11	13	13						

- ✓ 既に実施している環境改善活動を紹介

環境改善活動（一部紹介）



扇風機の有効活用とクールベスト導入

電力の少ない扇風機などを使用したり、クールベストに蓄冷材を入れて着用することで体感温度が下がるため、エアコンの設定温度を適正な温度に設定することができ、エネルギー使用量の削減をしています。

分別と選別

製造で出た廃棄物は分別を徹底しています。また、具材は選別作業を行い、不良品による返品を低減させることで、製造工程における環境負荷を低減させています。



類似具材 使い間違い防止対策

原材料の管理、また間違い防止対策として、保管庫の整理整頓や具材に注意喚起の掲示を行っています。使いやすくすることでドアの開放時間や探す時間が短縮でき、省エネや効率のいい生産に繋がっています。

開示事例⑨ 株式会社ハジメフーズ（日本、食品製造・小売）

環境経営の体制や環境負荷実績・削減目標等を開示し、個別の環境経営計画については、その達成状況や次年度の取組内容を詳述しています

■環境経営組織図及び役割・責任・権限表



環境経営組織図を記載

その下に役割・責任・権限表あり

「電力による二酸化炭素削減」等の個別の環境計画に対して、達成状況・取組結果とその評価・次年度の取組を詳述

■環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

達成目標：○達成 ×未達成

活動：◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組内容
削減目標	○	
【全店舗】3ヶ所での換気と室温の管理	○	
【全店舗】夏場の熱中症対策をしながらの営業	○	本年は冷凍工場も新たに新設されました。
【本部】1台、画線の消灯装置	○	換気のため、店内ドアを開けたまま営業する空と5からあげ本店での熱中症対策のための厨房内空調設備や、冷凍工場内の空調等エアコンの台数も増えたが、こまめな影響により、比較的電力を抑えて過すことができた。
【全店舗】開店時の17℃停止の徹底	○	

■環境経営目標及びその実績

項目	単位	基準値		第14期（2019年度）		評価	第15期	
		（基準年）	（目標）	（実績）	（目標）		（目標）	（目標）
電力による二酸化炭素削減	kg-CO2	58,320	57,737	56,333	○		57,737	57,737
	基準年度比	2019年	99%	97%			99%	99%
ガスによる二酸化炭素削減	kg-CO2	8,058	7,977	7,812	○		7,977	7,977
	基準年度比	2019年	99%	97%			99%	99%
上記二酸化炭素削減割合	kg-CO2	66,378	65,714	64,145			65,714	65,714
一般廃棄物の削減	kg	2,269	2,246	1,756	○		2,246	2,246
	基準年度比	2019年	99%	77%			99%	99%
食品廃棄物の再資源化率の向上	%	10%	46%	58%	○		48%	50%
水道水の削減	m3	1,394	1,212	1,027	○		1,212	1,212
	基準年度比	2019年	87%	74%			87%	87%
店舗としてのアピール 食ロス・SDGsなどの発信							行動目標（次期による）	
食料の衛生管理を徹底し、お客様に安心、安全な料理を提供する							行動目標（次期による）	

ガスは都市ガスとLPG合算とする
自動車燃料（ガソリン）は、少量のため目標としていない。



食料・農林水産業の
気候関連リスク・機会に関する情報開示（実践編）
- 我が国の食品事業者向け気候関連情報開示に関する手引書 -

発行：令和4(2022)年6月
作成：農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課